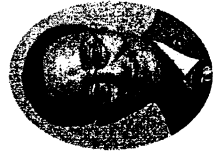


歴史の偽造を許さず、 日本軍「慰安婦」問題の解決を促す



笠井 亮

(衆院議員・党国際委員会副委員長)

1 「こんなことが二度と起こらないように」 「ナムムの家」訪問VS靖国参拝

今日、あらゆる分野で暴走する安倍政権のもとで、過去の日本の侵略戦争と植民地支配を肯定・美化する歴史逆行の勢力が、いよいよ本性をむき出しにして、大きな国際問題になっています。首相の靖国参拝問題、「村山談話」見直し問題とともに焦点となっているのが、いわゆる日本軍「慰安婦」問題です。

この問題は、戦前の一九三〇年代初めから一九四五年までの間、日本国内および日本の占領地域において、強制的に日本軍将兵の性処理の道具とされた、いわゆる日本軍

動きが直ちに起こり、第二次安倍政権発足を前後した日本の政治の右傾化のなかで、「そもそも慰安婦はいなかった」などという攻撃が、ますます顕著になりました。

私自身、二〇一二年一〇月、被害女性たちが共同生活する韓国の「ナムムの家」を訪れたのは、こういうなかでのことでした。それまで一九九〇年代後半の参議院議員時代から、被害者の証言を聞く機会が国会で何度かありましたが、先方を直接訪問したのは、そのときが初めての衝撃的で胸を打つ体験でした。

一〇月一八日、韓国の首都ソウルから車で約一時間の広州市にある「ナムムの家」に到着すると、玄関先では、招待してくれた安信権^{アンソンゴン}所長をはじめ施設関係者から大きな歓迎を受け、韓国メディア各社（TVカメラ、記者）と日本の新聞もソウル支局長らが待ち構えていました。

安所長によると、当時、韓国国内では二三四人が被害を申告し、うち六〇人が生存しているとのことでした。その年の夏、日本の政界で「慰安婦」問題の強制性を否定する発言が、当時の安倍晋三自民党総裁、石原慎太郎東京都知事、橋下徹大阪市長らから相次ぎました。それを知った被害女性のハルモニ（おばあさん）から、「すぐにでも日本にいて真実を証言したいが、もう年をとって大変なので、ぜひ日本の政治家たちに来てもらい話を聞いてほしい」との強い要望が出されたというのです。そこで八月末、日本の全国会議員ら七二四人の政治家に招待状を送つ

「慰安婦」とカッコ付きで呼ばれてきましたが、国際社会では「性奴隷」(sex slave)と表現されている問題です。ところが、戦後、長きにわたって、これだけの重大な事実が隠されてきました。

一九九一年八月、韓国で被害者のひとり金学順^{キムハクジュン}さんが初めて重い口を開いて名乗り出て、勇気ある証言をおこなった。問題が明るみになりました。続いて韓国をはじめ、フィリピン、中国、オランダ、台湾などの被害女性たちも次々と声をあげ、その衝撃的な実態が内外に知られるようになったのです。

日本政府は、ようやく一九九三年八月、当時の河野洋平官房長官が日本軍の関与と強制性を認めて謝罪する「河野談話」を発表するに至りました。しかし、それを否定する

ものの、待てど暮らせど来てくれる人がいなかった。そんなとき、招待状にこたえて訪れた政治家が日本共産党の議員で、しかも史上初の衆議院議員の訪問とのことでした。「この日を待っていました。よく来てくださいました」と心からの歓迎の言葉が寄せられました。韓国といえば反共の強い国ですが、「本当に心の通じる党を見つけた」という表情でした。

まず、日本政府に謝罪と賠償を求めながら亡くなった被害女性が眠る追悼碑に、「日本共産党衆議院議員・笠井亮」名で献花し、黙祷したあと、「歓迎します」という横断幕が張られたホールで六人のハルモニとの面会となりました。当時、平均八七歳のハルモニたちから涙ながらに、ときおり語気を強めながらの訴えが相次ぎました。「遠いところからありがとう」、「すぐに何かが変わるような気がする」、「私たちが生きた証人だ。ウソつき呼ばわりされると胸が張り裂けそうだ」、「日本政府の心からの謝罪を聞き、賠償されるまでは死ねない」。言葉の一つ一つがとても重いものです。そして、「こんなことが二度と起こらないように」、「もう九〇歳になったが、気持ちの底から楽になりたい」、「日本に帰ったら多くの人に歴史と証言を伝えてほしい」といいながら口々に、みずからの体験を語ってくれました。

こうした訴えと証言を受けて私は、日本共産党国会議員団を代表して訪問したとのべたうえで、「生きているうち

にというみなさんの言葉は重い。日本軍による反人道的行為によって人生を奪われ踏みにじられ、人間の尊厳、人権を蹂躪された思いはいかばかりか。証言をしつかり受け止めます」とあいさつ。「日本が過去の植民地支配に対する根本的な反省と清算をおこなわなければならないと改めて強く感じました。とりわけ日本政府が、一九一〇年の『韓国併合』が不法・不当と認め、日本軍『慰安婦』問題などの植民地犯罪を謝罪し、賠償をおこなうべきです」とハルモニたちの前で表明しました。

そのうえで、一九九〇年代初めの勇気ある被害女性の証言以来、日本共産党は問題解決のための提言を出し、野党共同による法律案も再三提案してきたこと、吉川春子参議院議員(当時)らを先頭に「ナヌムの家」を訪れてきたことを紹介しました。そして私自身、母が広島市の被爆者であることものべながら、「日本共産党は、先ほど証言された九〇歳のハルモニが生まれた一九二二年に創立し、侵略戦争と植民地支配に命がけでたかかってきた党としての役割と責任を果たし、みなさんが生きていく間に、日本政府の謝罪と賠償がおこなわれるよう努力します。そのことが、みなさんの苦しみと悲しみにこたえ、癒す道であり、日韓関係の諸問題の解決につながると確信します。どうかお元気で」とあいさつを結びました。

ハルモニたちは涙を流しながら私の話に耳を傾けてくれ、朴玉善さん(九〇歳)がすすくと立ち上がり、「あり

がとうございます。よろしく願います」と力強くいわれたのが印象的でした。

日本軍『慰安婦』歴史館を見学し、昼食をとつたあと、再び交流したハルモニたちは、私の手をしつかり握りながら、「あなたと会えてうれしい。これまでいやだったが、今日は初めて日本語で歌いたい」と歌を披露してくれる場面もあり、「今日はありがたう。また遊びにきてね」と見送ってくれました。安所長や職員のみなさんからも、「ナヌムの家に来ていただき、真摯で誠実な気持ちを示されたことに感謝します。ハルモニたちも癒されました」「ハルモニに大きな光を与えてくれたように思えました。今後、日本では反対勢力の風もますます強くなつてきそうですが、どうぞ負けずに頑張ってください」「日本共産党を見直しました。素晴らしい」との声が相次いで寄せられました。

「ナヌムの家」では、現地メディアの要請に応じて、テレビカメラと記者たちに囲まれて記者会見しました。折しも、前日に安倍自民党総裁が靖国神社を参拝したことについて問われ、私は、「歴史への逆行であり、侵略戦争を正当化するものだ」ときびしくコメントしました。これを韓国の聯合ニュースが配信し、「中央日報」は「共産・笠井議員『慰安婦問題で日本の謝罪に向け努力』」と報じ、「ハンギョレ」紙は「日本 次期総理有力者は神社参拝 共産党衆議院議員は慰安婦ハルモニを訪ねて謝罪」と、対

比させて見出しに立てました。聯合ニュースの二分三秒間のテレビ動画も流れましたが、どれも例外なく「日本共産党」と政党名をきちんと紹介したことが注目されました。

2 日本共産党の「見解」を出した目的は何か？ 歴史改ざんに反撃、真実明らかにする責任

その後も、日本の政界では、「慰安婦はいなかった」「強制性はなかった」とする攻撃、歴史を改ざんしようとする動きは執拗でした。そういうなかで、今年一月二四日から六月二三日までの通常国会では、安倍政権が、「戦争する国づくり」への大転換を狙うなか、それと一体に、歴史を改ざんしようとする勢力とのたたかいが重要課題の一つとなりました。歴史に向き合つてしつかり過去を反省するなら、一度と戦争などできないはず。そのため、ふたたび「戦争する国」にしようとする勢力は、歴史を改ざんしようとして必死になっています。

そうした通常国会で、日本共産党は三月一四日、「歴史の偽造は許されない——『河野談話』と日本軍『慰安婦』問題の真実」と題する志位和夫委員長の「見解」を発表しました。なぜ、こうした「見解」を出したかといいますと、国会の場で、「河野談話」を葬り去ろうとする執拗な動きが公然と持ち出され、「談話」の見直しを迫る異常な状況が生まれました。それを衆議院予算委員会で日本維新

の会の議員が繰り返して執拗に提起するというなかで、これに反撃、歴史の真実を明らかにすることは、日本の政党の責任と考えたからです。これをやれるのは、日本共産党においてほかにないと、まとまった「見解」を発表して反論、反撃することにしたわけです。

かねてから、「靖国」派といわれる勢力は、「産経新聞」や雑誌「正論」を舞台に、元「慰安婦」の聞き取り調査そのものに信憑性がない、と攻撃してきましたが、この国会での「河野談話」攻撃キャンペーンは本当に異様なものでした。二月二〇日の衆議院予算委員会で、日本維新の会の山田宏議員が、①「慰安婦」を強制連行した証拠はない、②「河野談話」は韓国人の元「慰安婦」一六人からの聞き取り調査をもとに強制性を認めているが、聞き取り調査の内容はずさんであり、裏付け調査もしていない——などと言いつつ、安倍首相に対して「新たな官房長官談話も考えていくべき」と「河野談話」の見直しを迫りました。こんな攻撃を公然と国会の場でおこなうのは、かつてないことです。

本来ならば、「河野談話」を出した日本政府自身が、こんな攻撃には正面から反論しなければならないはず。ところが、菅官房長官は、反論どころか逆に迎合的な態度をとつて、「当時のことを検証してみたい。学術的観点からさらなる検討を重ねていく必要がある」などと答弁し、一週間後の二月二八日、政府内に「河野談話」の検証予

を設置することを明らかにしました。安倍首相にいたっては、そういう質問を「待っていました」とばかり、維新の会の議員に対して「質問に感謝する」とのべたということです。それこそ大問題です。

しかも、こうした「河野談話」見直し論は、歴史を偽造し、重大な戦争犯罪をおかした勢力を免罪する動きにはなりません。一九三〇年代からの「慰安婦」制度は侵略戦争の拡大と一体のものでした。それを反省できない勢力が、いま集団的自衛権の行使を狙っている、こういう状況がはっきりしてきました。歴史偽造のたくらみに日本政府が反論しないのなら、日本の政党としてしっかりと反撃して、歴史の真実を明らかにすることこそ、国民とアジア、世界に対する責任であると日本共産党は深く考えました。

こうした攻撃に対して他党は、まともなものをいわない状況でした。日本共産党は、創立以来どんな相手にも間違ったことにはしっかりとものをいい、とりわけ戦前の暗い時代も、侵略戦争と植民地支配に反対して朝鮮人民と連帯してきました。この党こそ出番ということで、「見解」をまとめる作業に入り、徹底的、集団的に事実を洗い、当事者の証言も調べ尽くして、いわば「右からも左からも文句がつけられない」事実を積み上げて仕上げたわけです。

「見解」発表当日、三月一四日の参議院議員会館の大会場は、マスコミ、外交団、関係者らで座が足りなくなるほどの熱気で、歴史を偽造しようとする勢力に対する、正面

からの反論が待たれていたことを実感させました。

海外からも大きな注目がありました。というのも、この間、女性に対する国際的人権保障が大きく発展してきているなかでのことで、「この問題が性奴隷であることを認め、強制性を否定する議論に反論せよ」というのが世界の声だからです。折しも昨年、アメリカの奴隷解放一五〇年ということで、オバマ大統領自身も、現代の奴隷制度をなくすべきだとし、「慰安婦」問題について「甚だしい人権侵害だ。戦争中の出来事とはいえ、衝撃を受けた」と表明しています。こういう世界のなかで、「河野談話」の見直しに固執する日本では、国際社会で生きていけないと、会場で改めて痛感しました。

3 「河野談話」そのものと司法の事実認定から反撃、歴史の真実示した「見解」

この「見解」では、「河野談話」自体が認めた事実と、日本の司法による事実認定という二つの面から真実を明らかにし、不当な攻撃を論破しました。

(1) 「河野談話」が認めた事実と攻撃の特徴はどこに？

まず、「河野談話」が認めた事実、それに対する攻撃の特徴についてです。

「河野談話」は、一九九一年二月以来の日本政府による調査の結論として、五つ事実を認定しています。要約すると、①「慰安所」と「慰安婦」の存在、②「慰安所」の設置、管理等への軍の関与、③「慰安婦」とされる過程が「本人たちの意思に反して」いた＝強制性があった、④「慰安所」における強制性＝強制使役の下におかれた、⑤日本を別にすれば、多数が日本の植民地の朝鮮半島出身者。募集、移送、管理等は「本人たちの意思に反して行われた」＝強制性があった——ということです。

これらの事実認定のうえに、「河野談話」は、「本件は、当時の軍の関与の下に、多数の女性の名譽と尊厳を深く傷つけた問題である。政府は、この機会に、改めて、その出身地のいかに問わず、いわゆる従軍慰安婦として数多の苦痛を経験され、心身にわたり癒しがたい傷を負われたすべてのの方々に対し心からお詫びと反省の気持ちを申し上げる」と表明し、「歴史の真実を回避することなく、歴史の教訓として直視していきたい。歴史研究、歴史教育を通じて、このような問題を永く記憶にとどめ、同じ過ちを決して繰り返さないという固い決意を改めて表明する」とのべています。

「河野談話」の見直し派が否定しようとしているのは、これら五つの事実のうち第三の事実——「慰安婦」とされる過程が「本人たちの意思に反していた」＝強制性があったとの一点に集中しています。

この問題の核心部分——一つは、慰安所における強制性＝「性奴隷」とされたという一番の核心にフタをし、二つ目に、強制連行があったかなかったかに矮小化し、その上で日本側に連行を裏付ける公文書があったかなかったかで二重に矮小化して、日本の公文書がないことをもって「強制はなかった」、「慰安婦」問題は存在しなかった」と言い募る。これが攻撃する議論の特徴です。

しかし、女性たちがどんな形で来たにせよ、それが仮に本人の意思で来たにせよ、強制で連れて来られたにせよ、一たび日本軍「慰安所」に入れば監禁拘束され強制使役の下におかれた——自由のない生活を強いられ、強制的に兵士の性の相手をさせられた——性奴隷状態とされた事実は、多数の被害女性の証言とともに、旧日本軍の公文書などに照らしても動かすことができない事実です。見直し派が、口を閉ざし、語ろうとしない、この事実こそ、「軍性奴隷制」として世界からきびしく批判されている、いわゆる日本軍「慰安婦」制度の最大の問題にはなりません。

そこで、「河野談話」の見直し勢力が主張する、「慰安婦」とされる過程が「本人たちの意思に反していた」＝強制性があったという「談話」の事実認定には根拠がない、という攻撃が成り立ちうるものなのかどうか、「見解」で全面的に検証しました。

この攻撃の第一の問題点は、「河野談話」にいたる経過を無視した「談話」攻撃になっているということです。ま